

議会改革の取り組み①

◆政務調査費

22年度分からの領収書を全面公開します。

※執行率は、88%（20年度交付分）

※残額は、市に返還しています。

◆議員年金廃止の決議

名古屋市会として、議員年金制度の廃止を要望する決議を行いました。

議会改革の取り組み②

◆費用弁償

市長提案(実費支給)より踏み込んで、
22年度から支給しないこととしました。

※削減額 8,925万円

◆議員報酬

22年度も、21年度に引き続き月額10
万円減額を継続します。

※削減額 9,000万円

議会改革の取り組み③

- ◆定数、報酬等個別の条例を改正する場合は、地方自治法及び議会基本条例の趣旨を踏まえ、市民の声を聴き、定めていきます。



主な政令市の議員定数

	議員定数 (法定上限数)	削減率	議員1人当たり 人口
名古屋市	75人(88人)	14.8%	29,991人
横浜市	92人(96人)	4.2%	39,772人
京都市	69人(72人)	4.2%	21,218人
大阪市	89人(96人)	7.3%	29,827人
神戸市	69人(72人)	4.2%	22,211人

主な政令市の議員報酬

名古屋市	890, 000円
横浜市	970, 000円
京都市	912, 000円
大阪市	969, 000円
神戸市	930, 000円

(平成22年4月現在)

◆議員の年収＝報酬は、1,513 万円です。
(平成21年度)

◆この他に
政務調査費(調査のためにのみ使うことができる公費)がありますが、これは会派に
交付されるものです。

◆費用弁償は、22年度より廃止しました。

ロサンゼルス市の例

◆ 議員数 15人

◆ 報酬

約179,000ドル → 約1,692万円

◆ 各議員の事務所予算(公費負担)

約130万ドル → 約1億2,285万円

ロサンゼルス市では、議員数は少ないですが、各議員に約1億円以上が公費で負担されています。

これまでの経緯



- ◆ 平成21年12月3日
第1回 名古屋市議会基本条例制定研究会
- ◆ 平成22年3月6日 パブリックヒアリング
- ◆ 平成22年3月18日までに、合計9回の研究会を開催
- ◆ 分科会は、10回開催
- ◆ 平成22年3月19日 2月定例会で可決



平成21年12月3日 第1回 名古屋市議会基本条例制定研究会



平成22年2月16日 名古屋市議会基本条例制定研究会



平成22年3月6日 パブリックヒアリング(名古屋市公館)